

事務事業名		リニア調査事業		会計		一般会計		実施区分			
H28担当課等名		国県リニア事業課		H28係等名		リニア事業係		H27係等名		リニア事業係	
基本計画上の位置づけ		政策	8	山・里・街の魅力を高め、交流と連携によるグローバルなまちづくり							
		施策	81	交流による高付加価値化・国際化の推進							
目的	対象(誰・何を)	リニア関連道路整備						指標名及び単位		27年度数値	
	意図(どうい状態にするか)	リニア駅へのアクセスの向上を図る						郡市民の数(人)県毎月人口I異動調査結果10月1日の人口		162723	
	向上させたい上位施策の成果指標	都市間交流に参加する市民の割合						リニア中央新幹線計画路線延長(km) (計画延長東京～大阪:約500km)		500	
目標	種別	指標名及び単位				27年度計画	27年度実績	28年度計画	28年度見込み	備考(指標変更など)	
	成果指標	リニア関連道路整備(箇所)				0	0	0	-		
	定性目標										
事業概要	1 リニア中央新幹線の効果を広範囲に波及させるために必要となるアクセス道路の整備を計画的に実現できるよう関係機関と調整する。										
27年度事業内容	事業内容					名称			活動指標		
	座光寺PAへのスマートインター設置に向けて関係機関との協議・調整(勉強会・準備会)を行い、平成28年度の国土交通省への連結許可申請を目指す。また、関係機関との調整により、事業の役割分担を行う。					リニア関連道路整備箇所			1式		
事業コスト		26年度決算額	27年度予算額	27年度決算額	28年度予算額	特定財源内訳、補足					
事業費計(千円)①		27,404	20,589	15,135	0						
国庫支出金											
県支出金											
起債											
その他		7,506									
一般財源		19,898	20,589	15,135							
人件費計(千円)②		7,152		7,152							
正規職員所要時間		2,000		2,000							
臨時職員所要時間											
総事業費①+②		34,556	20,589	22,287	0						
事業内容・目標達成状況の振り返り	長野県よりH26年10月にリニア関連道路整備として平成39年リニア開業時までに効果発現を目指す箇所及び想定される事業主体が公表された。スマートIC計画のレイアウト案を地元関係者に提示し了解を得た。関係機関で構成する、勉強会・準備会により、協議調整を行い計画の内容等が合意されH28年度申請予定。										
改革改善の考え方	①問題点	関係機関との調整及び事業化									
	②改革提案	関係機関との積極的な協議・調整及び、丁寧な地元説明による効率的な事業執行。									